
特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所



ニューズレター

Institute for Global and Cosmic Peace IGCP Newsletter

第 11 号

2006 年 8 月 10 日

もくじ

巻頭言

- ・ 朝鮮に平和を、東アジアに平和を、全地球に平和を！
第 5 回総会を終えて 中西 治 2

特集 等身大の平和とは 家庭・地域・社会

- ・ 身近な平和と「遠く」の戦争 岩木 秀樹 3
- ・ 家族と平和 宮川 真一 4
- ・ 「子ども達の平和学習」 クイズつき 近藤 泉 5

講演会記録

- ・ 最近のラテンアメリカ情勢をめぐって
キューバ、ベネズエラを中心に 加茂 雄三 8

第 5 回総会報告

- ・ 2005 年度事業報告 11
- ・ 2005 年度収支報告 15
- ・ 2006 年度事業計画 17
- ・ 2006 年度収支予算 19

- ・ 教育研究活動 (講義・演習) 日程 22
- ・ 事務局からのお知らせ 25

巻頭言

朝鮮に平和を、東アジアに平和を、全地球に平和を！

- 第 5 回総会を終えて -

特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所理事長
中西 治（なかにし おさむ）

2006 年 5 月 7 日に私たちの研究所の第 5 回総会が開催され、本年度の活動方針が決まりました。

諸研究部会と合同研究会がすでに開かれました。今夏には中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国を訪問します。中国では遼寧省阜新蒙古族自治县との友好関係を拡大し、朝鮮では昨年夏に始まった交流を深めます。

秋には研究所所報創刊号が発刊され、多才な講師陣による教育活動が開始されます。10 月には訪中・訪朝の成果を踏まえたシンポジウムが開かれ、12 月には設立 5 周年記念の研究合宿が行われます。2007 年 1 月には新春講演会、2 - 3 月にはキューバ訪問です。

アフガニスタンとイラクでの米国の敗北は明らかです。日本の陸上自衛隊は撤退しました。このままいくと、米軍もいずれ近くこれらの地から追い出されることになるでしょう。このような流れを食い止めるような出来事がイラクのすぐ側で起こっています。レバノンとパレスチナのガザ地区およびヨルダン川西岸です。イスラエル軍がこれらの地を攻撃し、米国がこれを支持しています。

イランやシリアをも巻き込む第 5 次中東戦争が取り沙汰されています。

私たちの研究所はこの戦争を止めさせる有効な手段を持っていません。

東アジアは違います。

私たちの研究所には中国と朝鮮に多くの友人がいます。私たちはこれらの友と手を取り合って東アジアの情勢を変えることができます。

私たちの研究所代表団は昨年初めて朝鮮を訪れ、彼の地に多くの友を得、信頼関係を確立しつつあります。私たちは率直に意見を交換し、帰国後に私たちの訪朝記を朝鮮に送りました。朝鮮の友人たちはそれを読んだうえで私たちの再訪を歓迎しています。私は心から感謝しています。

日本と朝鮮との国交正常化と両国の友好拡大は東アジアの情勢を著しく改善するでしょう。私は今回の訪朝で朝鮮の同僚と、朝鮮の平和のため、東アジアの平和のため、全地球の平和のために、私たち日本と朝鮮の人民が何をなすべきであるのかについて真剣に話し合おうと思っています。

私は日朝両国人民が対立と戦争の道ではなく、友好と平和の道を歩むことを願い、今回の訪中・訪朝を歴史に残るような訪問にしようと思っています。

特集 等身大の平和とは 家庭・地域・社会

特集 等身大の平和とは ~家庭・地域・社会~

身近な平和と「遠く」の戦争

岩木 秀樹(いわき ひでき)

イスラーム教徒は家族をことのほか大事にする。たとえ貧しくとも、イスラームの教えの範囲内で、人生を楽しもうとする。家族と楽しく食卓を囲み、夫婦間のセックスを快楽として認める。食欲も性欲も人間の根源的欲望であることを認めて、禁欲を奨励しない。子供は両親を慕い、両親は子供を慈しむ。家族とともに日々を過ごすことはイスラーム教徒にとって大いなる安息となる。

日本では家族間の関係が希薄になりつつある。また多くの不安が煽られている。将来の不安や様々な事故への備えは出来ているのかと、テレビでは保険や製薬会社や受験産業の宣伝が目立っている。人生そのものを楽しむというより、人生の様々な問題に対処するために生計を営んでいるようだ。

「結婚をして子供が出来ないと国際関係はわかりません」との言葉を聞いたことがある。これはある意味で現在では差別発言かもしれない。しかし私事で恐縮だが、自由な独身の頃(これも偏見だが)よりも、子供が出来た方が責任感が増したし、平和や安全について考えることが多くなった。また身近に人間の生と死に接することが多くなり、受精して子供が授かり、健やかに成長し、天寿を全うできるということが日本においても、どれほど稀であるかということを感じた。

子供の笑顔を見て、家族と団らんのひとつときを過ごすことに喜びと平安を感じる。そのような平和や、人間が本来持っている可能性を阻むものを暴力とするのならば、そのような暴力と対峙し、それをなくすように努力をしていきたい。身近な平和を創るとともに、「遠く」の戦争にも思いをはせたい。それは決して「遠く」の問題ではなく、また身近な自分たちと密接につながっていることを常に意識する必要があるだろう。

参考文献: 内藤正典『イスラーム戦争の時代』NHK ブックス、2006年。

家族と平和

宮川 真一（みやかわ しんいち）

今日世界的に家族の崩壊が叫ばれている。日本においても 1970 年代に入ると、近代家族 = 核家族を疑問視させるような現象が発生してくる。第 1 に、子供に見られる病理現象の出現であり、非行の増加や登校拒否、家庭内暴力、自殺などが挙げられよう。第 2 に、1960 年代に始まる離婚の増加傾向である。また、女性の解放・自立・地位向上を目指す運動は、共働き夫婦の増加とともに、「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割を再検討させている。第 3 に、高齢社会を迎えるにあたり、夫婦家族制は老親にとって老後生活の不安の根源になっている。

近代家族は家族にとって家庭こそ心やすらぐ場であり、家庭外の世界がもたらすストレスを癒す場であるとのイデオロギーを伴っている。しかし、今日的な問題として、児童虐待、帰宅拒否症、アダルト・チルドレン、キッチンドリinker など、家庭そのものが家族メンバーのストレスの源泉となっている場合も少なくない。近年、受験競争の低年齢化、低成長期における企業社会の動揺など、家族をゆさぶる社会的変化が生じている。家族形態にしても、共働き家庭や単身家庭、単身赴任、離婚、再婚、事実婚、シングル化、子供をもたない夫婦、婚外子、養子、同性のカップル、血縁とは関係なく家族として暮らしている場合など、さらに新しい家族のあり方が多く存在している。実際には厳密な意味での核家族の方が少なくなりつつあるといわれる。

日本における家族の今後の動向として、次の 3 点が指摘されている。1、他の社会機関との相互依存が強まり、多様化する。2、家族を支える絆としての情緒的結合の意義はさらに大きくなる。3、個人化が深まる。女性については、男性に並ぶ高学歴化が、自分の意思で人生を選ぶ能力と選択の幅を拡大し、自主選択・自立を求めることの可能な女性の増加を暗示している。青少年については、住宅条件の改善に伴う個室の確保、パーソナル製品の普及などが彼らの個人化と自立を進めた。

現代日本の家族は近代家族から、多様化・個人化・愛情機能中心化する現代家族へと変化しつつある。それは必ずしも家族の崩壊を意味するものではない。むしろ、家族の第 1 次集団としての意義は高まっている。家族は、現代社会において他の多くの集団が非人格化していくなかで、数少ない「人間的」集団である。今日、大衆社会状況のもとで人間の自己疎外の現象が発生し多くの社会病理現象が頻発しているが、こうした条件のもと家族の果たすパーソナリティ安定化の機能はいよいよ無視できない。

（石川 実編『現代家族の社会学：脱制度化時代のファミリー・スタディーズ』有斐閣、1997 年；森岡清美・望月 嵩『新しい家族社会学』（四訂版）培風館、1997 年；望月 嵩・本村 汎編『現代家族の危機：新しいライフスタイルの設計』有斐閣、1980 年。）

「子ども達の平和学習」 クイズつき

近藤 泉(こんどう いずみ)

学齢期の子ども達が学校で「平和」を学ぶ機会について、少しまとめてみました。信頼のおける調査に基づいたものではなく、この11年間わが家の5人の子ども達が在籍した東京多摩地区公立小中高等学校での学習を元にした、おばちゃん流生活実感型レポートです。

現在学校で「平和」について学ぶ機会には実に様々な形があります。親としての私の今までの経験と子ども達の教科書には、おおよそ次のような授業や教育活動があります。

- (1) 地理.....環境、輸出入、国境紛争など。
- (2) 歴史.....特に近代国家の成立とアジア、朝鮮侵略、日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦、世界大恐慌、ファシズムの台頭、中国・アジアへの日本軍の侵略、第二次世界大戦、原爆投下。戦後の復興・改革、国際社会への復帰など。教師により他の時代でも平和を学ぶ機会あり。例「縄文人は平和を愛し交戦は避けた」等。
- (3) 公民.....日本国憲法、前文、第九条について。国際社会の中の日本。
- (4) 道徳.....「子どもの権利条約」について、自分の立場に置き換え自分の言葉で書き直す。自分を理解する、自尊心の醸成、自己実現、他者への思いやり、人権学習、いじめについて考える中で自分としての平和観を育てる。
- (5) 総合的な学習.....以下それぞれの学習の中で講師への質問。感想文・講師への感謝の手紙を書く。
 - 「人生の先輩に学ぶ」授業
 - ・ 環境教育(事前学習や地域清掃活動。市役所の環境課職員の講義を聞く)
 - ・ 国際理解(外国人留学生の話聞く。各国の料理作りや遊びを通し交流)
 - ・ 平和学習(戦争・核被爆体験者の話を聞く)
 - ・ 命の大切さの学習(医師・看護師・保母など命の現場で働く人の話を聞く)
 - 校外学習
 - ・ 社会科見学...ユネスコ等国際機関を見学。
 - ・ 3DAYS チャレンジ(職場体験).....リサイクルセンターで環境保全に関わる仕事の体験。保育園で乳幼児の世話をして命の尊さを実感。
- (6) 国語.....「千羽鶴の少女」などの教科書内の教材を通して。広島の子子さんの記録映画を鑑賞。
- (7) 家庭科.....「ともに支え合える家庭・社会」としてノーマライゼーションについて。
- (8) 保健体育.....「環境の汚染と保全」「ボランティア活動」「ともに健康に生きる社会」の中で。
- (9) 学級会活動.....いじめなどを話題にする場合。自分の幸せ、他者の幸せを考える。

- (10) 移動教室.....長野県への林間学校の際「松本大本営跡」など戦跡の見学。
- (11) 修学旅行.....沖縄や広島戦跡・平和資料館などの見学。被爆された方、ひめゆり部隊生き残りの方から体験を聞く。慰霊碑参拝（黙祷、千羽鶴を捧げたり皆で書き上げた『平和への誓い』を読み上げたり、合唱で鎮魂をする）、平和への誓いを心に刻む。事前学習レポート、旅行記をまとめる。
- (12) 夏休みの課題.....戦争についての新聞記事をスクラップする。戦争についての作文、戦争体験者の話を聞き感想を書く。
- (13) 読書
読書週間の「ブックトーク」（本の紹介）で「世界」「命」をテーマに関連する本を紹介（ボランティアの保護者・担任教師が平和についての自分の思いを語る）
朝読書の日に図書ボランティアの保護者が自由テーマの中「平和」に関連する本を朗読。
- (14) 卒業式.....卒業生呼びかけの中で「日本国憲法前文」を誦んじる。

平和学習として独立した科目を体系付けて学習している訳ではありませんし、もちろん、一人の子どもがここに紹介した学習の場を全て経験できる訳ではありませんが、こうして書き出してみると学ぶ「機会」はかなり豊富な品揃えになっています。私が子どもの頃に歴史や政経の授業で平和について短時間で学んだことと比べると、現在はほとんど全ての教科で「世界の中で生きている自分」を感じ、「これからの自分の生き方」を考えさせられる内容を備えているようです。

今回改めて子ども達の教科書を読んでみて、その内容の広範さ、問題意識を起こさせる時事問題の取り上げ方、自分の身近な課題に結びつける結びの言葉に本当に感動しました。社会の仕組みを理解したり、ニュースの解説として大人の私にも大変興味深いものばかりです。

このように多様な窓口をもつ平和学習の機会に恵まれる時代になり、平和学習の本命であるべき「憲法第九条」についての歴史や公民等の科目での学習内容がとても大切になってきていると実感します。戦争を美化した日本の一部の歴史教科書の問題はそれとして重く捉えつつも、今手元にある歴史教科書の内容はまったく期待はずれなものとは思えません。この夏の私自身の宿題として、「平和学習」が実際にはどんな内容がどのようなバランスで構成されているのか、子ども自身から教育現場の声も聞きながら、わくわくするような教科書をよく読み、確かめていきたいと思っています。

さてクイズです。次の A B C はどの教科の教科書に載っているものでしょう？
次の 中学・歴史 を参考に当ててみて下さい。

中学・歴史、世界も日本も大きな変動の時代に入った。そうしたなかで、戦後の日本社会がつつかしてきた大切な考え方、たとえば、憲法第9条や非核三原則に示される平和主義をわたしたちが、新しい時代のなかで、どのように発展させていけ

るかがためされているといえるだろう。

(「わたしたちの 中学社会 歴史的分野」日本書籍新社/平成17年1月25日発行)

A、地球上では、いまだに栄養不良や感染症のために、1日に数万人もの子どもたちが命を落としています。こうした現状にわたしたちは無関心でいるわけにはいきません。支援を必要としている人びととの交流を図る中で、自分にできることは何かを考え、地球社会の一員として、みんなの健康を守るための活動に積極的に参加していきましょう。

B ノーマライゼーションとは、高齢者も子どもも、障害のあるひともない人も、男性も女性も、同じ社会において、ふつう(ノーマル)の生活を送るため、ともに助け合って生きていこうとする考えかたである。これは、たんに家庭や地域社会にとどまらず、地球上にともに生きる人間同士の共存という考えかたにもつながっている。

C (循環型社会の実現、家電リサイクル法など法的整備、環境に配慮した発電所やごみ焼却場.....の記述あり)

しかし、すべてを行政や企業などに任せるのではなく、わたしたちも人類の一員として、自分には何ができるのか、家庭では何ができるのかを常に考えて行動することが必要である。これまでに観察や実験を通して学んできた の学習は、自然への理解を深め、そこから自然と調和した生き方や、地球環境を美しく安全に保つ方法を学びとるためでもあった。

これからは、山積する課題に対して、 の方法や知識を大いに活用し、知恵をはたらかせて、わたしたちの手でできるところから実践していくことが大切である。

* いやあ 教科書ってほんと たのしいですね *

クイズの答

A 中学・保健体育(学研、平成17年1月20日発行/1~3年共用/保健編「ともに健康に生きる社会」より)

B 高校・家庭総合(大修館書店、平成18年4月1日発行/1~2年共用/「人生をみつめる」より)

C 中学2年・科学(東京書籍、平成18年2月10日発行/1分野「科学技術と人間」より)1分野: 化学変化と原始・分子、運動と力、エネルギー、科学技術と人間。文中「 」に当てはまるのは「理科」、 「 」に当てはまるのは「科学」。

講演会記録

最近のラテンアメリカ情勢をめぐって

キューバ、ベネズエラを中心に

加茂 雄三 (青山学院大学名誉教授)

2006年5月7日(日) 15:30-17:30

かながわ県民活動サポートセンター711号室

左傾化する南米諸国

ここ数年日本のマスコミで取り上げられるような大きな事件もなかったため、ラテンアメリカへの関心はあまり高くなく、ラテンアメリカの存在感は薄れていたように思える。しかし、昨年の暮れ頃から急にこの地域は、言わば燃え上がってきている。その一つにはベネズエラのウーゴ・チャベスという大変パワフルな大統領の登場がある。彼の政権は一昨年ぐらいから急進的な路線を取り、米国の政策を公然と帝国主義として批判さえしている。さらに、半独裁的な政策を進めながらも、高騰する石油による利益や、言論の自由の保証などによって、国際的な批判や攻撃をうまくかわしてもいる。このようなことは、ラテンアメリカでは今までに例のないことである。



また、2005年の12月、ボリビアでは史上初めて、エボ・モラーレスという先住民出身の大統領が当選した。彼は非常に急進的な思想の持ち主で、チャベスやカストロとも深く親交している。ボリビアは天然ガスの大生産国だが、その国有化を今年の5月に宣言し、無尽蔵とも言われるこの天然ガスを武器にしようとしている。さらに、今年ペルーで行なわれる大統領選挙では左派で元軍人のオジャンタ・ウマラがチャベスのバックアップを受けて当選する可能性が出ている(編注: この講演後、5月5日の決戦投票で中道左派「アプラ党」のアラン・ガルシア元大統領が当選した)。エクアドルでは今年行なわれる大統領選挙に先住民の候補が出馬する可能性もある。

そして、キューバとベネズエラ、ボリビアは、米国が進める地域統合に対抗する新たな地域統合の構想を打ち出している。この構想は、従来の経済的な地域統合とは異なる、社会正義を実現するという大義に貫かれた地域統合を目指している。

このような状況に対して、米国は打つ手を持っていない。米国がイラクなどの中東地域に目を向け、ラテンアメリカを疎かにしている間に、このようなチャベスらの新しい動きが台頭してきたのである。

チャベスのポリーバル革命

ベネズエラの現大統領であるウーゴ・チャベスは、西部のリャノスという草原地帯出身の軍人であった。雄弁家であり青年将校として信望を集めた彼は、1992年、38歳の時に、腐敗堕落した当時のペレス政権に対してクーデターを試みるが失敗した。当時のベネズエラでは、1980年代以来貧富の格差が拡大し、国民の所帯の内76%が貧困、その内28%が極貧という状況であった。既存の二大政党はそのような状況に対して無力で、大量の石油の産出がありながらも、その利益が庶民に行き届かなかった。

チャベスは、このような古い社会体制下で疎外されてきた貧困大衆を救済するため、今度は1998年の大統領選挙に出馬し当選、1999年に大統領に就任した。20年以内に貧困に終止符を打つとの公約で、大統領就任後は貧困大衆のため教会を含めあらゆる既成勢力を攻撃してきた。このようなチャベスに対して、中間層以上の人々による反チャベスの運動が激化もした。2002年には軍によるクーデター未遂事件、2004年には大統領罷免投票といった危機もあった。しかし、これらの危機を乗り越えたチャベスはさらに勢いづいている。当面のところ私有財産制や市場経済制を全面的に否定するようなことはしていないが、反資本主義、社会主義の立場を強化して、企業の協同組合化や、国营企業の統合・強化、新しい概念である社会的生産企業の創設を進めている。

その勢いの背景には、2004年以来高騰する原油による莫大な収入がある。ベネズエラは世界第5位の石油輸出国であるが、その莫大な収入をベネズエラは困っている階層に還元している。キューバや中南米諸国には安い価格で石油を供給し、米国でも低所得者向けには安い価格で石油を供給している。さらに、ベネズエラは、アルゼンチンの対外債務9億860万ドル、エクアドルの対外債務2,500万ドルを全面的に肩代わりもした。ベネズエラの支援によって、アルゼンチンやエクアドルはIMFを恐れる必要がなくなっている。

そして、チャベスは米国の世界政策、とりわけイラク政策を公然と批判している。米国の唱える自由貿易圏の代替案として「アメリカ大陸の人民のためのポリーバルのアメリカ(オルタナティブ)」を提唱している。これは米州自由貿易圏構想とは異なる、社会正義の実現に重点を置いた注目すべきものである。また、ベネズエラは米州機構に社会憲章を制定することを主張し、2004年の総会で承認された。

このベネズエラとキューバは、相互にとって最大の友好国である。チャベスとカストロとの間には個人的信頼関係があり、チャベスの実兄は駐キューバ大使である。ベネズエラはキューバに対し、原油の安価供給の他、多大な経済支援を行なっている。キューバの最大の貿易相手国はベネズエラであり、その意味でキューバにとってかつてソ連が果たした役割をベネズエラが果たしているとも言える。一方、貧しいキューバはベネズエラに26,000人の医者派遣して、スラム街での無料診察などを行なわせている。このおかげでベネズエラの保健衛生状態はかなり良くなっているが、ベネズエラ人はこれもチャベスのおかげと考え、次の選挙もチャベスに投票すると言う人もいる。ベネズエラとキューバとの間のこのような良い循環はそう簡単には崩れないであろう。

キューバの現状と展望

2004 年にカストロが演説後に転倒した際、西側のメディアはキューバが風前の灯かのよう
に報道したが、これは的外れである。今やキューバの経済成長率は年 8%(2005 年)、2004
年の外貨準備高は 14 億 8 千万ドルもあった。

ソ連の崩壊はキューバに大打撃を与えた。貿易の 8 割が対ソ連、東欧であったためである。
さらに、米国は対キューバ経済封鎖を一段と強化してきた。キューバは自立化のため、
食糧の増産や石油の自給化、新しい戦略産業の開発などを行なった。砂糖産業への依存か
らの脱却である。新しい産業の主軸の一つは観光業である。観光客も年々増加している。
観光業は外貨の最大の収入源であり、外貨の 41%が観光業によるものである。また、キュー
バは医療先進国である。先ほど紹介したベネズエラを初め、中南米やアフリカの貧困地
域に医者を派遣したり、ハバナにラテンアメリカ医療学校を設立したり、アフリカや中南
米の学生に無料で医療教育を行なったりしている。また、ほとんど報道されていないが、
チェルノブイリの被災児童を引き取って治療を行ない、今でも続いている。

そして、開放経済を部分的に導入し、ドルの所有の自由化、一定の個人営業の許可も進
められた。ドルの自由化は今も廃止されている。こうしてキューバの経済成長は 1994 年に
プラスに転じたのである。さらに、キューバでは産出する石油が増加し、そのうち完全自
給に達するものと見られている。メキシコ湾岸では新たな油田が発見され、興味深いこと
に米国の石油会社も関心を寄せている。

ただ、このようなキューバの発展は、米国に亡命しているキューバ人にとっては望まし
いものではない。2000 年の大統領選挙において、ブッシュが最終的にフロリダ州在住の亡
命キューバ人の票で当選したため、亡命キューバ人に恩がある。また、弟ジェブはフロリ
ダ州の知事であり、その夫人は強硬な反カストロ派の亡命キューバ人である。会費が二万
ドルという弟ジェブの政治パーティーへの参加者には、政治家や財界人になっている亡命
キューバ人が多くいた。米国には 130 万人の亡命キューバ人がいるが、その発言力はいま
や大きい。これは米国の中にあるキューバである。米国にとってキューバ問題は国内問題
でもあり、それがキューバ問題を一層複雑にしている。

またキューバにとっても、米国の中のキューバはもう一つのキューバである。カストロ
後のキューバの指導体制については当面のところ問題はない。若い世代や女性の活躍も目
覚しい。しかし、次の世代においては、開放経済に伴いキューバに多くの人、とりわけ亡
命キューバ人が入ってくる可能性があり、それがキューバのエリートと、米国のエリート
である亡命キューバ人という二つのエリートの間に、政治闘争を起こさせる可能性がある。
キューバと米国との関係は、複眼的に見る必要がある。

おわりに

世界が考えられているよりももっと複雑なことが分かっていただけたらという観点から
ラテンアメリカの情勢を紹介した。今の日本はものの見方が一元化されつつある時代であ
り、その枠から外れる見方は殆ど言論界から締め出されている。しかし、これは大変なマ

イナスである。反対意見や対抗意見を取り入れなければ、ものの見方に深さも幅も出ないからである。

とりわけ今の日本における国際状況の認識は、非常に奥行きがなく懐が浅い。例えば今日紹介したようなラテンアメリカの情勢や、キューバと米国の複雑な関係などはどれだけ報道されているのだろうか。これでは何か複雑なことが起きると、日本の外交は対応できなくなってしまう。同じ見方をする者ばかりで、そうでないものを排除していってしまえば、その先は神風特攻隊による自爆が待っているだけである。一方、米国は 9.11 以降單元化する傾向にあるとは言え、それでも複雑であり多様である。これは、9.11 以前のことではあるが、ラテンアメリカ政治に関する反米的な本がフォード財団の支援で出版されたりしている。米国には異なる見方から学んでいく姿勢があるからこのようなことが起こるのである。

もっと多様な視点、多様な価値観から国際社会の現実を捉える必要がある。そのためには、独自に世界の複雑な情勢をみていく努力が必要とされている。

(文責 編集部)

第 5 回総会報告

日時: 2006 年 5 月 7 日 (日) 午後 5:45 ~ 6:45

場所: かながわ県民活動サポートセンター 711 号室

第 5 回総会報告

2005 年度事業報告

1 事業の成果

発足 4 年目となる本年は、講演会・シンポジウム・研究会など多彩な研究・教育事業を行い、現在生じつつある問題について研究することができた。また朝鮮訪問記念シンポジウムを行い、文化学術交流事業と研究事業さらに情報提供活動を有機的に結びつけ、広く成果を公開することができた。

情報提供活動については、シンポジウムの成果を新版ブックレットとして発行し、日本や朝



鮮半島をはじめとするアジア情勢の今後について内外に問うことができた。ニュースレターも4回発行することができ、情報発信をより強めることができた。ホームページによる情報発信にも努め、特に今日のコラムを立ち上げ、ほぼ毎日様々な人のエッセイを載せ、好評を博している。メーリングリストの活用により、研究所の活動、個人の論考などを広く情報提供することができた。また研究所のロゴ入り名刺や年賀状、研究所のパンフレットも発行し、宣伝活動にも力を入れた。

本年度は国際的文化交流に特に力を入れた。2005年8月から9月にかけて、朝鮮及び中国訪問を行い、朝鮮社会科学者協会、金日成総合大学、北京大学日本研究センターと学術交流会を行った。2006年3月には中国訪問をし、南京、長沙、上海を訪れ、湖南大学と復旦大学において学術交流会を行った。いずれの学術交流においても、活発な議論が展開され、大きな成果を上げた。

2 事業内容

(1) 研究・教育に関する事業

講演会

羽場久美子「拡大EU 新しい『世界秩序』の構築」

日時: 2005年5月15日

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 3人

対象者: 会員および一般、25人

和田春樹「東アジア共同体と東北アジア共同の家」

日時: 2006年1月21日

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 3人

対象者: 会員および一般、32人

シンポジウム

中西治、木村英亮、清水学、汪鴻祥、王元、岩木秀樹

朝鮮民主主義人民共和国訪問記念シンポジウム「戦後60年と東アジアの平和」

日時: 2005年11月27日

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 3人

対象者: 会員および一般、24人

研究会

「地球社会論」研究部会

日時: 2005 年 4 月 24 日、6 月 26 日

場所: 研究所事務所

従事者人員: 1 人

対象者: 会員および一般、およそ 40 人

「現代中国」研究部会

日時: 2005 年 5 月 22 日

場所: 八王子市市民活動支援センター会議室

従事者人員: 4 人

対象者: 会員および一般、およそ 15 人

「中東イスラーム」研究部会

日時: 2005 年 6 月 11 日

場所: 岩木秀樹自宅

従事者人員: 1 人

対象者: 会員および一般、およそ 15 人

委員会

3 委員会 (事業財政委員会・学術研究委員会・企画広報委員会) 合同拡大会議

日時: 2005 年 6 月 26 日

場所: 研究所事務所

従事者人員: 3 人

対象者: 委員およびオブザーバーおよそ 15 人

学術研究委員会・企画広報委員会合同拡大会議

日時: 2006 年 1 月 21 日

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 3 人

対象者: 委員およびオブザーバー 13 人

(2) 情報提供活動

新版ブックレット第 1 号の発行

日時: 2006 年 3 月

従事者人員: 2 人

対象者: 会員および一般、525 部

ニュースレター第 7、8、9、10 号の発行

日時: 2005 年 4 月、7 月、10 月、2006 年 3 月

従事者人員: 3 人

対象者: 会員および一般、およそ 250 部ずつ

ホームページおよびメーリングリストによる情報提供

日時: 通年

従事者人員: 2 人

対象者: 会員および一般

ロゴ入り年賀状・名刺の発行

日時: 2005 年 12 月、2006 年 2 月

従事者人員: 1 人

対象者: 会員

研究所パンフレットの作成

日時: 通年

従事者人員: 1 人

対象者: 会員および一般

(3) 文化学術交流事業

朝鮮民主主義人民共和国・中華人民共和国訪問

日時: 2005 年 8 月 25 日 - 9 月 2 日

場所: 平壤、板門店、開城、北京

従事者人員: 3 人

対象者: 会員および一般、9 人

中華人民共和国訪問

日時: 2006 年 3 月 25 日 - 30 日

場所: 南京、長沙、上海

従事者人員: 3 人

対象者: 会員および一般、10 人

第5回総会報告

2005年度 収支報告

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

科目	金額(円)	備考
経常収入の部		
1 会費・入会金収入		
入会金	17,000	5,000円×1+2,000円×6
年会費(正会員)	310,000	5,000円×62人
年会費(賛助会員)	69,000	3,000円×23人
2 事業収入		
研究・教育に関する事業収入	51,000	
情報提供活動に関する事業収入	11,780	
文化学术交流に関する事業収入	198,600	
3 寄付金	352,000	
当期収入合計	1,009,380	
経常支出の部		
1 事業費		
研究・教育に関する事業費	67,219	
情報提供活動に関する事業費	250,955	
文化学术交流に関する事業費	223,466	
2 管理費		
事務局人件費	360,000	30,000円×12ヶ月
会議費	3,320	
通信費	22,540	
消耗品費	27,616	
雑費	24,360	
当期支出合計	979,476	
当期収支差額	29,904	
前期繰越収支差額	68,387	
次期繰越収支差額	98,291	

参考: 貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日現在

科目	金額 (単位: 円)		
資産の部			
1. 流動資産			
現金	120,299		
普通預金	10,612		
郵便振替	880		
流動資産合計		131,791	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			131,791
負債の部			
1. 流動負債			
前受金	29,000		
従業員預り金	4,500		
流動負債合計		33,500	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			33,500
正味財産の部			
繰越正味財産		68,387	
当期正味財産増加額		29,904	
正味財産合計			98,291
負債及び正味財産合計			131,791

2006 年度事業計画

1 事業実施の方針

発足 5 年目の本年は、さらに多彩な研究事業を行い、飛躍の年としていきたい。各研究部会の研究会とともに、合同研究会も行う。また講演会はタイムリーな話題を中心に行い、学术交流を受けてシンポジウムの開催もしていく。本年は発足 5 周年となることから、5 周年記念の研究合宿を行い、それらの成果を出版していきたい。また新たに教育事業を展開し、会員および一般に広く教育活動をしていく。

情報提供活動については、地球宇宙平和研究所報やブックレットの発行を通して、学術成果を世に問い、本研究所が地球社会の平和に大きく貢献していることを内外に示していきたい。またニュースレターの発行、メール通信、ホームページ、今日のコラム、メーリングリストの活用により、多くの情報を提供していく。さらに研究所のパンフレット発行、研究所のロゴ入り名刺や年賀状の作成により、幅広く研究所の紹介も行っていく。また講演会や研究会などを、何らかの媒体を通して会員および一般にも配信するとともに、e-ラーニングに向けて準備もしていく。

文化学术交流については、夏に朝鮮及び周辺諸国を、冬にはキューバ及び周辺諸国を訪問し、学者、政府要人等と交流し、学术交流もさらに活発化させていく。

2 事業内容

(1) 研究・教育に関する事業

研究事業

・合同研究会

2006 年 7 月 9 日午後 5 時から 8 時

かながわ県民活動サポートセンター711 号室

・研究部会

「地球社会論」研究部会 2006 年 4 月 30 日、5 月 28 日、6 月 25 日、

7 月 30 日、いずれも日曜午後 2 時から、研究所事務所

「平和の歴史・思想・現在」研究部会

「日本社会」研究部会

「東アジア安全保障」研究部会

「現代中国」研究部会

「中東イスラーム」研究部会 2006年6月岩木秀樹宅

講演会、シンポジウム、研究合宿等

・講演会

2006年5月7日午後3:30-5:30 総会記念講演会

加茂雄三（青山学院大学名誉教授）

「最近のラテンアメリカの情勢をめぐって キューバ、ベネズエラを中心に」
かながわ県民活動サポートセンター711号室

2007年1月 新春講演会

・シンポジウム

2006年10月 訪朝・訪中記念シンポジウム

・5周年記念研究合宿

2006年12月

教育事業

・講義または演習 2006年9月-12月 週1回

(2) 情報提供活動

出版事業

・地球宇宙平和研究所報の発行

・ブックレットの発行

ニュースレターの発行（2006年6月、9月、12月、2007年3月）

メール通信の配信 隔月

ホームページ、メーリングリストの活用

研究所パンフレットの作成

ロゴ入り名刺、年賀状の作成

講演会、研究会等の映像配信

e-ラーニングの準備

(3) 文化学術交流事業

朝鮮民主主義人民共和国および周辺諸国訪問 2006年8月-9月

キューバ共和国および周辺諸国訪問 2007年2月-3月

第 5 回総会報告

2006 年度収支予算

科目	金額(円)	備考
収入の部		
1 会費・入会金		
入会金	70,000	5,000 円 × 10 人 + 2,000 円 × 10 人
年会費(正会員)	340,000	
年会費(賛助会員)	94,500	
2 事業収入		
研究・教育に関する事業収入	288,000	
情報提供活動に関する事業収入	405,000	
文化学术交流に関する事業収入	200,000	
3 寄付金	500,000	
当期収入合計(A)	1,897,500	
前期繰越金	98,291	
収入合計(B)	1,995,791	
支出の部		
1 事業費		
研究・教育に関する事業費	250,000	
情報提供活動に関する事業費	733,000	
文化学术交流に関する事業費	220,000	
2 管理費		
事務局人件費	360,000	30,000 円 × 1 人 × 12 ヶ月
通信費	50,000	
消耗品費	30,000	
会議費	10,000	
雑費	10,000	
3 予備費	50,000	
当期支出合計 (C)	1,713,000	
当期収支差額 (A)-(C)	184,500	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	282,791	

内訳

収入の部

研究・教育に関する事業収入 288,000 円

研究会 10回×8人×500円=40,000円

講演会 3回×20人×800円=48,000円

合宿 20人×2,000円=40,000円

教育事業 16回×10人×1,000円=160,000円

情報提供活動に関する事業収入 405,000 円

所報 200,000 円

ブックレット 100,000 円

パンフ・名刺 5,000 円

映像配信 100,000 円

文化学術交流に関する事業収入 200,000 円

朝鮮 10人×10,000円=100,000円

キューバ 10人×10,000円=100,000円

支出の部

研究・教育に関する事業費 250,000 円

研究会 報告者報酬 50,000円 + 10,000円 = 60,000円

講演会等 50,000 円

合宿 20,000 円

教育事業 100,000 円

その他 20,000 円

情報提供活動に関する事業費 733,000 円

所報 300,000 円

ブックレット 人件費 30,000円 + 事業費 100,000円 = 130,000円

パンフ・名刺 5,000 円

映像配信 50,000 円

ホームページ 人件費 80,000 円 + 事業費 40,000 = 120,000 円
ニュースレター 人件費 40,000 円 + 事業費 28,000 円 = 68,000 円
e-ラーニング準備 30,000 円
その他 30,000 円

文化学術交流に関する事業費 220,000 円

朝鮮 100,000 円
キューバ 100,000 円
その他 20,000 円

以下は参考までに上記の支出を事務局および各委員会別に集計したものである。

* 事務局・委員会費（人件費・事業費・消耗品代・会場費・通信費等が含まれている）

事務局費 400,000 円

事業財政委員会費 20,000 円

企画広報委員会費 300,000 円
企画部 20,000 円
ニュースレター編集部 80,000 円
デジタル編集部 180,000 円
広報宣伝部 20,000 円

学術研究委員会費 610,000 円
研究部 70,000 円
出版部 500,000 円
交流部 40,000 円

教育研究活動 (講義・演習) 日程

2006 年度後期 (9-12 月) 敬称略

日程

1. 開講記念講義

中西 治 (地球宇宙平和研究所理事長)

「中国東北と朝鮮を再訪して - 東アジアの平和をめざして - 」

2006 年 9 月 10 日 (日) 午後 2 時から 4 時

研究所事務所 (横浜洋光台)

2. 講義

木村 英亮 (横浜国立大学名誉教授)

統一テーマ「20 世紀における民族と国家」(仮題)

場所は全てかながわ県民センター

第 1 回 ロシア革命と中央アジア諸民族 ウズベク人とカザフ人

9 月 17 日 (日) 午後 2 時から 4 時 708 号室

3. 講義

木村 英亮

「第 2 回 東アジアにおける日本とロシア 朝鮮人とモンゴル人」

9 月 24 日 (日) 午後 3 時から 5 時 703 号室

4. 演習

中西 治

「ロシア語文献研究指導」(1)

10 月 1 日 (日) 午後 2 時から 4 時 研究所事務所 (横浜洋光台)

5. 演習

中西 治

「ロシア語文献研究指導」(2)

10 月 8 日 (日) 午後 2 時から 4 時 研究所事務所 (横浜洋光台)

6. 講義

岩木 秀樹 (地球宇宙平和研究所理事)

「イスラーム平和論」(仮題)(1)

10月15日(日)午後2時から4時 八王子(場所未定)

7. 講義

星野 昭吉 (獨協大学教授)

統一テーマ「平和学の現在」(仮題)

場所は全てかながわ県民センター

第1・2回 10月22日(日)午後4時から8時 710号室

8. 講義

星野 昭吉

第3・4回 10月29日(日)午後4時から8時 709号室

9. 講義

木村 英亮

第3回 ソ連解体と旧ソ連の諸民族 チェチェン人とタタール人

11月5日(日)午後3時から5時 709号室

10. 講義

清水 学 (前一橋大学教授)

統一テーマ「中央アジア・南西アジアの再編成」(仮題)

場所は全てかながわ県民センター

第1・2回 11月12日(日)午後2時から6時 708号室

11. 講義

岩木 秀樹

「イスラーム平和論」(仮題)(2)

11月19日(日)午後2時から4時 八王子(場所未定)

12. 講義

清水 学

第3・4回 11月26日(日)午後2時から6時 703号室

13. 講義

木村 英亮

第4回 21世紀の民族と地域 中国、キューバ、ベネズエラ

12月3日(日)午後2時から4時 703号室

14. 演習

中西 治

「ロシア語文献研究指導」(3)

12 月 10 日(日) 午後 2 時から 4 時 研究所事務所(横浜洋光台)

15. 地球宇宙平和研究所設立記念日(2001 年 12 月 15 日)

祝賀研究合宿(5 周年記念研究合宿)

12 月 16 日(土) - 17 日(日)

時間・場所・テーマなど未定

受講料および申し込み方法など

1. 受講料

- ・ 1 回(2 時間) 会員 1,000 円、非会員 1,500 円
- ・ 1 回(4 時間) 会員 1,500 円、非会員 2,000 円

2. 中西治の演習「ロシア語文献研究指導」(1-3) は ロシア語未習者も受講可。3 回必修。研究文献は受講者の希望にもとづき決定。受講料は 3 回で会員 3,000 円、非会員 4,500 円。

3. 研究合宿については未定。

4. 申し込み方法

- ・ 各開講日の 2 週間前までに、事務局までメールまたは電話で申し込み、受講料は当日支払う。当日参加も可能だが、テキスト等の準備の為、なるべく早めに参加申し込みを行う。
- ・ 地球宇宙平和研究所 事務局 岩木秀樹
住所: 東京都八王子市川口町 1607-1-203
電話・ファックス: 042-654-8505
携帯: 070-6674-2005
メール: hiiwaki@f4.dion.ne.jp

5. 講師謝礼(税込み)

- ・ 1 回(2 時間) 1 万円
- ・ 1 回(4 時間) 1 万 5000 円

事務局からのお知らせ

今後の予定

8 月 21 日～9 月 4 日	中華人民共和国遼寧省と朝鮮民主主義人民共和国の訪問
9～12 月	連続講義・演習（別掲 22～24 ページ参照）
10 月	訪中・訪朝記念シンポジウム
12 月	5 周年記念研究合宿
2007 年 1 月	新春講演会
2007 年 2 月～3 月	キューバ共和国および周辺諸国訪問

認定 NPO 法人申請の準備

認定 NPO 法人制度が 2006 年度に大幅に改正されました。寄付金等収入金額のなかに会員の会費が含まれるようになりました。この機会に地球宇宙平和研究所では認定 NPO 法人申請を準備しています。

認定 NPO 法人となると税の支援措置が受けられ、法人へ寄付をしていただいた方は、その寄付金の額が所得金額から控除されます。

認定 NPO 法人となるためには、総収入額に対する寄付金等収入金額の割合が 5 分の 1 以上にならなければなりませんので、恐縮ではありますが皆さんからのご支援をお願い申し上げます。

地球宇宙平和研究所入会の案内

研究所の趣旨に賛同し、入会される方を広く募集いたしております。会員の方もご友人、ご家族等に紹介していただければ幸甚です。入会希望の方は事務局まで連絡下さい。

- | | | | | |
|-----------------|-----|---------|-----|---------|
| ・正会員（総会での議決権あり） | 入会金 | 5,000 円 | 年会費 | 5,000 円 |
| ・賛助会員 | 入会金 | 2,000 円 | 年会費 | 3,000 円 |

振り込み先

- ・銀行振り込み 三井住友銀行三鷹支店（普）1700950
名義人：特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所

- ・郵便振り込み 郵便振替口座番号 00120-7-16913
口座名称: 特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所

事務局

事務局への連絡は以下へお願いします。

岩木秀樹 メール: hiiwaki@f4.dion.ne.jp
電話・ファックス: 0426-54-8505
住所: 193-0801 八王子市川口町 1607-1 サウスポート 203 号



特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所
ニュースレター 第 11 号

発行人 中西 治

発行所 特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所
〒235-0045

神奈川県横浜市磯子区洋光台 1-9-3

Web: <http://www.igcpeace.org/>

E-mail: info@igcpeace.org

発行日 2006 年 8 月 10 日

編集人 遠藤 美純

頒 価 100 円